

反改憲運動

通信 第2期

2007. 4. 25

No.

1部 200円
22

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

5・3日比谷◇憲法集会と1万人銀座パレードの成功をかちとろう!!

4月12日、衆院の憲法調査特別委員会で改憲手続き法案が强行採決され、翌13日の本会議でも可決されて衆院を通過した。13日には米軍再編関連特措法案も衆院本会議で可決されている。さらに昨年末の臨時国会で强行された改憲教基法を、学校現場で実効的に貫き、いわゆる「問題教師」をクビにすることも可能な教育3法改憲案の趣旨説明と「教育再生に関する特別委員会」の設置も決定された。航空自衛隊のイラク派兵を2年延長するイラク特措法の改憲案も4月24日から審議が始まると言われている。

憲法改悪と「教育再生」を看板にした安倍政権の暴走がいよいよ目立ってきた。「従軍慰安婦強制連行はなかった」発言などにより対米関係にも摩擦をもたらすなど、動揺を深めている極右政権の求心力を発揮し、7月参院選を乗り切ろうとする政局的思惑がそこにからんでいることも確かだろう。しかしそれだけではない。改憲や教基法改悪には「戦後レジームからの脱却」を強調する右翼国家主義者としての彼と政権中枢のイデオロギー的性格が露骨に表れている。

しかし、2000年の憲法調査会設置以来、最大野党の民主党との間で積み重ねてきた「憲法改正」のための合意形成が、衆院の最終段階で改憲手続き法案をめぐる頓挫してしまったことは、自民党にとっても大きな打撃であることは間違いない。改憲手続き法案での与党と民主党との合意は、憲法改悪を両院の3分の2の多数で「発議」するための「トライアル」(枝野幸男・民主党憲法調査会長)だったのであり、今回の衆院での与党単独採決はその「トライアル」に合格できなかったことを意味するからである。それをもたらしたのは、「憲法施行60周年」にあたる5月3日までに改憲手続き法案を成立させることを強調し、参院選の争点として改憲問題を前面に掲げた安倍内閣と自民党執行部の姿勢であった。

参院では4月17日に参院憲法調査特別委員会で審議入り

し、3日連続で長時間の審議が行われた。4月24日には仙台と名古屋で地方公聴会も開催される。与党の強気の姿勢は参院に入ってエスカレートしている。しかしマスコミが報じる世論調査は、改憲派にとって都合の良いものではない。4月6日に発表された読売の世論調査では、全体として改憲支持の意見が多いものの、9条に絞った場合には明文改憲必要35.7%、不必要55.8%と9条改憲反対論が圧倒的であり、しかも4年間続けて9条改憲反対論が増えている。NHKの調査(4月10日)でも9条改憲不必要が44%、必要が25%と反対論が多数である。

さらに、4月17日に発表された朝日新聞の世論調査では、改憲手続き法案の今国会での成立について賛成が反対を僅かに上回った(40%対37%)ものの、改憲手続き法案には規定されていない「最低投票率」を盛り込むべきだとする意見が実に8割に達している。マスメディアの動向、世論の動向は、ここに見られるように必ずしも与党の側に有利というわけではない。

この間、5・3憲法集会実行委員会は4月12日に日比谷野外音楽堂を埋め尽くした5000人の結集で改憲手続き法案に反対する集会を行い、国会デモを実現した。3月12日、26日、4月17日には「国会へ行こうアクション」が衆院前で実現され、4月26日には4回目のアクションが呼びかけられている。こうした中で5月3日に日比谷公会堂で開催(正午開場、1時開始)される「改憲手続き法案反対」をメインに掲げた「07年憲法集会」の成功はとりわけ重要である。今年は、集会だけではなく「1万人の銀座パレード」(午後3時出発)がメインの企画となっており、会場に入れない人、1時には来れない人も「パレード」にぜひ参加してほしいと訴えられている。日比谷「5・3憲法集会」と銀座パレードを成功させ、連休明け国会の攻防に向かおう。(国富建治/事務局)

强行採決。改憲手続きの法案という立憲国家にとってこれ以上ない重要法案が、こんなやり方で通されるのか。今が正念場だ。国会へ! ▶一方、私の関わる野宿者問題では、十年の時限立法であるホームレス自立支援特措法が中間見直しを今年迎える。同法でのホームレスの定義は公共施設で起居・日常生活をする者なので、深夜だけダンボールを敷いて寝る人や、飯場や宿泊施設、漫画喫茶などに寝泊まりする人は範疇にない。野宿者は排除・

憲法喧嘩

分散・隠蔽され、政府・自治体は「ホームレスは減った」と言い放つ。私達はこれに対する全国的なアクションを準備している。▶それに追われ、改憲問題で国会に行くことがなかなかできない。現在目論まれている改憲では第25条生存権も危機に瀕している。野宿者にとって、ホームレス特措法と比較にならないほど深刻なものだ。個別課題の取り組みの中で国会前に合流し、課題横断的に反改憲行動に取り組もう。(なすび)

5月3日・札幌▶今年もまた2つの憲法集会

札幌では、5月3日、大きな憲法集会が2つ開かれてきた。今年も(残念ながら)、同じ時間帯に2つの集会が行なわれる。

一つは、民主党系の平和運動フォーラムなどが主催する「平和憲法が危ない 5・3憲法集会」(10～12時/自治労会館5階大ホール)。長崎大学の舟越耿一さんが「今、平和憲法が危ない——精神の自由がなければ平和ではない」というテーマで講演する。

もう一つは共産党系の憲法会議が主催する「許すな壊憲! 道民集会」(10～12時/共済ホール)。前自由法曹団団長の坂本修さんの講演と映画「マリーンズ・ゴー・ホーム」を監督した藤本幸久さんと北海道アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯委員会の影山あさ子さんによるアメリカ報告もある。

私たち「ほっかいどうピースネット」は、「何で同じ時間にやるんだ!」とかブツブツ言いながら、両方の集会に顔を出している(歩いて10分くらい)。「一緒にやればいいのに」と言う声はあるが、今のところ誰も積極的に動こうとしていない。こういう時に必ず出てくるのが「市民運動が接着剤になって、一緒にやるように呼びかけてはどうか」という声だ。

たしかに3月20日のピースウォークや教育基本法改悪反対の集会では、共産党系も民主党系も一緒になって集会やデモをした。共同できるなら、したほうがいいのかもしれない。

しかし「市民運動は接着剤じゃないぞ! こういう時にだけ、市民運動をダシに使うな」と言いたい気持ちが、私の中にあるのも事実なのだ(仲間はみんな、私の考えに反対している)。

「では、どうするか」と思い、今年は、2つの集会が終わった後に、街頭でのリレー・トークを行なうことにした(午後1～2時/大通り公園西4丁目)。4月14日から週末ごとに行なっている街頭アクション「『戦争のできるウツクシイ国』日本にしないため」の拡大版である。呼びかけは(今のところ)札幌YWCA、ほっかいどうピースネット、医療九条の会。できるだけ多くの人に話してもらおうと計画している。これが定着していけば来年の5月3日は……という期待もある。

ここにあげた以外にも、いくつか集会がある。日本平和学会北海道地区主催の「9条どうでしょう! ——過去と歴史と現在と」(午後1時30分～/かでる2・7)。強制連行犠牲者の遺骨発掘に参加した学生とアウシュビッツを訪問した学生グループが報告する。江別では、「戦争する国づくりはNO! ——アジアの人々から日本国憲法を見る」という集会(午後1時30分～/江別市野幌公民館)があり、苫小牧駒澤大学の石純姫(そく すに)さんが講演する。

今やらないでどうする! という気持ちだが、リレートークが終わったら、私は山菜採りに行く、絶対に。

(越田清和/ほっかいどうピースネット)

5月3日・広島▶憲法記念日に多彩な取り組み

4月8日の広島市長選挙は、現職の秋葉忠利さんが3期目の当選を果たした。護憲派の秋葉さんの実績と政治姿勢が市民に支持され(社民、共産、民主、連合は実質的に支援)、保守の2人の候補を圧倒した。とりわけ、幹事長の中川秀直が参院から鞍替えさせた自民公認の柏村は、何と第3位に終わった。この4年間の重要な時期を考えると貴重な勝利であった。

さて、昨年11月3日の憲法公布60年集会は、「9条ピースフェスタ」として7000人の結集で大成功した。この4月14日、その実行委員会の流れで「広島県9条の会ネットワーク」が形成された。緩やかなつながりで、情報交換を大切にしながら、節目に大きな行動を準備できるようにしようと確認している。結成アピールには、改憲手続き国民投票法案をこの通常国会で阻止しようと明記されている。

施行60周年のこの5月3日は、2つの集会と1つの行動がある。

行動は、「第九条の会ヒロシマ」による街頭でのアピールと「9条変える? 変えない? シール投票」。一同に会した集会はできないので、市民運動、社民党、新社会党、共産党関係者が、それぞれの立場で訴える。ピースボート関係者は、2008年の「9条世界会議」をアピールする。住民投票の成

果を活かす岩国市民の会からは、米軍再編・基地増強反対のアピール。

集会の1つは、11・3の事務局長でもある石口俊一弁護士が事務局の「2007年広島憲法集会 マイライフ・マイ憲法」。

第1部の記念講演は、「格差社会と憲法」と題して、二宮厚美さんの講演。新自由主義に反対し、憲法9条と25条を基に、新福祉国家路線を説くと思われる。第2部のミュージカル風憲法劇は14回目であり、今年のテーマは「妖怪列島ニッポン——美しい国って何?」。21世紀初めのニッポンに出現した妖怪グループ2つ。かたや政府首脳にとりつき、憲法9条を変えて軍国日本の再現をめざす。こなた憲法の重要な平和、人権の条文が子どもの体を借りて果敢な論戦を挑む! いつも半年以上をかけて準備され、出演する子どもの関係者らも含めて多数詰めかけるので、600人の席は毎年満席である。脚本は、豊富な読書と観劇で力を培われている広島弁護士。

もう1つの集会は、平和運動センターが主催し、山田延廣弁護士の講演「憲法施行60年と私たちの暮らし」。自治労、広教組、高教組、社民党、新社会党の活動家が主に結集する。

(久野成章/第九条の会ヒロシマ)

事務局から～

◆本紙第2期は、あと2号分(24号まで)です。◆今期分の定期購読料のお振込みは、お早めに! ◆1ページ目に記載の郵便振替口座をご利用ください。

5月3日・大阪▶井筒映画監督、平岡元広島市長らの出演で「憲法施行60周年のつどい」

今年の大阪での5月3日の憲法集会は、九条の会・おおさかの主催で「憲法施行60周年のつどい」として行われることになった。九条の会・おおさかでは「アメリカに従って海外で『戦争する国』に変えるために憲法九条を変えようとする動きが、かつてない規模と強さで台頭しています。そのため安倍首相は、『改憲手続き法』を今国会で成立させようとしています。『憲法9条を守ろう』という世論や運動を大きく広げることがますます大切になっていきます」と訴えている。これまで、20年近く「憲法市民集会」を開いてきた実行委員会を中心に発足した「とめよう改憲！ 大阪市民ネットワーク」もこの集会に参加しその成功のためにがんばることになっている。

集会の主な出演者は、映画監督で「パッチギ」を制作した井筒和幸さん、元広島市長の平岡敬さん、関西大学法科大学院教授（憲法担当）の木下智史さんなどで、大阪府生活協同組合連合会会長で九条の会・おおさかの呼びかけ人の津村明子さんが司会などを担当することになっている。会場は、大阪国際交流センター（近鉄上本町駅徒歩5分、地下鉄四天王寺前・夕陽ヶ丘駅徒歩10分）。集会参加費は大人1000円、学生500円、高校生以下と障害者の介護者は無料。

これに先立ち、「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」では、4月9日は、改憲手続き法をめぐる緊迫するなかで、9の日行動の一環として約100名の市民・労働者が参加し、中之島公園・女性像前で緊急集会を開き、御堂筋を通過して西梅田までデモをした。集会には九条の会・おおさかの事務局長の吉田栄司さん（関西大学教員）も参加し5月3日の集会の成功を訴えた。また、衆議院で改憲手続き法が強行採決された13日には、自民党大阪府連に約30名で抗議・申し入れ行動を行った。自民党府連前では、前日の東京の集会の報告やおおさかユニオンネット、全港湾大阪支部、大阪全労協、関西単一労組など労働組合や「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」からの抗議の訴えがなされた。

「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」では、5月9日には、これまで、おおさかネットワークより先行して、各月の9日に9の日行動として、「捨てたらあかん憲法9条。もったいない」と訴えるビラを大阪の各ターミナルでまいてきた徐翠珍さんら市民グループと合流・協力して阪急十三駅前までビラをまき、16日には、改憲手続き法反対のため中之島公園・女性像前に集まり西梅田までデモをすることになっている（午後6時30分集合）。（星川洋史／関西共同行動）

5月3日・立川▶中央とは一味違う憲法集会へ！

国民投票法案の攻防が国会で続いている。「5月3日までに成立を」と言っていた安倍首相。戦後最タカ派政治家の列に連なる彼ならではの強引さ、というべきか。

衆院委員会の委員長は、「これで日本に本当の国民主権が根付く」と胸をなでおろしたという。「国民主権」という言葉が、「弛緩した間接民主制」を意味するということであれば、これはこれで筋の通る発言なのかもしれない。国民投票法案への批判の中に「最低必要投票率が設定されていない」という批判があるが、私はこれには違和感を感じる。憲法がどうでもよければ投票に行かなくなっていくのだ。その結果が窒息状況だったとしても、それが民主主義というものだ。

むしろ問題なのは、「国民主権」という概念を多数決に矮小化しようという方向性なのだと思う。憲法というのは、本来、一人で孤独に読むべきテキストだ。例えば自民党改憲草案で削除されようとしている「日本国民は……平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して……」という前文の文言。これは要するに、「諸国民を信頼するのか、しないのか」という話でしかない。教育の責任も、マスコミの責任もあるだろう。でもそれでも、この一文は「あなたはどうするんだ」という、もっと孤独で、もっと鋭利な、他人とは共有されえない問いかけでしかない。その問いかけに向かい合う瞬間にこそ、主権者の権利の源泉と触れ合えるのではないだろうか？

それでも憲法を語り合う意義はどこにあるのかといえば、他人がどう憲法と向き合ってきたかを聞くことにあるだろう。

結局、憲法改憲阻止の運動とは、一人一人の人間が現在の日本国憲法を選択するのかしないのか、というその逡巡と決断の経験を共有しあうことでしかないと思う。

立川で毎年5月3日に開かれている憲法集会は、そういう場でありつづけてほしい。私は主催者ではないので、希望をだすことしかできないけれど、そういう思いをもっている。今年のメイン講師は軍事評論家の前田哲男さん。個人的には「憲法9条のない日本はどうなるのか？」という話を聞きたいが、どうなるのか分からない。リレー発言は、「沖縄と三多摩」「横田基地飛行差し止め訴訟」「全通・解雇撤回訴訟」の三者。時代の空気を反映してか反戦平和課題が多いが、二十何年ぶりに現職復帰を勝ち取った郵政労働者の話も楽しみだ。それぞれが現場現場で憲法と向き合う瞬間があるのなら、その瞬間の話をききたい。中央とは一味違った立川の憲法集会に、ぜひお越しください。

（井上森／立川自衛隊監視テント村）

07憲法集会

「そのまんま日本国憲法！ やめよう日米安保」

日時：5月3日午後1時～5時

会場：立川市中央公民館ホール（JR立川駅南口7分）

講演：前田哲男（軍事問題研究家）、リレー発言・展示など

主催：市民のひろば・憲法の会（042-525-8244 しまだ／042-336-4201 きど）

5月3日・東京▶シンポジウム「憲法を国民の手に」 平和フォーラムと「市民版憲法調査会」が共催

安倍内閣による改憲の危機が迫っています。より多くの人びとと結び合って、憲法改憲に反対しなければなりません。平和フォーラムはその一環として「市民版憲法調査会」（呼びかけ人：天野礼子、五十嵐敬喜ほか）と共催で、5・3集会を開催します。内容は以下の通りです。

▶基調講演「私たちはなぜEU憲法を作ろうとしているのか」

EU議会社会党グループのグリーン・フォードさん（英国労働党）をお招きして、欧州統合とEU憲法についてのお話を伺います。私たちのめざす、平和のための東北アジア共同体構想に向けて参考にしたいと思います。

▶提案「正しい“憲法改正”と運動論についての問題提起」

五十嵐敬喜さん（法政大学教授）から、現在の憲法状況と、私たちの行動についての提案を受けます。

▶パネルディスカッション「平和を求める心と憲法」

パネリストは、菅直人さん（衆議院議員・民主党）、辻元清美さん（衆議院議員・社民党）、高成田亨さん（朝日新聞論説委員）の3人。司会は高野孟さん（インサイダー代表）です。

民主党と社民党を代表する論客に、憲法や平和問題について両党に違いはあるのか、ないのか、国会内での平和・護憲派の結集は可能なのか、無理なのか、具体的な政治情勢を絡

めながら話を伺います。

▶全員合唱 コメント・歌唱指導 喜納昌吉さん

集会の最後には、喜納昌吉さんを舞台にお迎えして、「すべての人の心に花を」を参加者全員で合唱します。

日本周辺が騒がしくなるほど、世界やアジアの人々の日本に対する期待も不安も高まっています。一方、国会でなされている憲法論議は、普通の市民の平和や安全によせる心配とは、逆方向へ走っている気がします。与党は何故に「国民投票法案」採決を強行したのか。「平和憲法」改憲への思惑が見え隠れしています。日本国憲法施行60年の今年、あらためて「憲法を国民の手に」をテーマに集まってみましょう。ぜひ、参加してください。（八木隆次／平和フォーラム）

.....

日本国憲法施行60周年シンポジウム 「憲法を国民の手に」

◆日時：5月3日（木・休）13:00～16:30

◆会場：日本教育会館3Fホール（東京メトロ神保町駅3分／竹橋駅5分） ◆参加費：500円

◆連絡先：平和フォーラム（03-5289-8222）

「米軍再編特別法」反対行動報告 ▶「新しい反安保行動をつくる実行委」の活動

日米軍の「再編」にかかる費用の日本側負担は、なんと2兆円とも3兆円とも言われている。その内、グアムの米軍新基地づくりのための費用は7000億円とすることが、すでに政府によって公然と主張されている。海外（一応、米国領とされている——もちろん植民地支配下という実態であるが）であるグアムでの米軍基地のために、なんで日本の巨額の税金が投入されなければならないのか。この異常性！

もちろん、現地グアムの先住民（チャモロ）のグループから、その基地拡張・強化に反対の声もあげられており、日本の予算投入に反対する運動を、そちらでつくってくれという呼びかけも発せられている。

「新しい反安保行動をつくる実行委員会」を結成して、沖縄の反米軍基地の動きと連帯しつつ、日米安保体制と対決する運動づくりをめざし続けてきた私たちは、「米軍再編」にトータルに反対する立場から、チャモロの人びとのよびかけに応えるべく、「フォーラム平和・人権・環境」の人びととくんで、3月13日、22日、27日と連続して衆議院議員面会場内の抗議行動をつくりだした。

その場では、議員から、委員会の審議では、政府は7000億円の積算根拠はまだないと平然と答えていることが報告された。そして、その場には、チャモロの人たちの連帯メッセージも届けられた。そこには、以下のようにあった。

「具体的な問題として中身をじゅうぶんに調べてみてください。例えば、グアムでの住宅建設にかかる費用は（一戸あたり）800,000ドルではありません。250,000ドルがより正確な費用です」。

アメリカはフッかけているのだ。しかし、政府は、「今後、日米が協議していく」と答弁してみせているだけなのだ。積算根拠を具体的に示すことで、予算案が示されなければ、話にならないはずである。米国が正式に決定していないのに「決定事項」として扱っている。なんというハレンチでインチキな答弁であろう。

にもかかわらず、この「在日米軍再編促進特別法案」は、4月12日に衆議院安全保障委員会で強行採決され、翌日の13日には本会議での採決を強行されてしまった。そして、この重要法案をめぐるマスコミの沈黙は不気味なほどである。

4月18日には「反安保実」も参加している「辺野古の基地建設を許さない実行委」の主催で、辺野古沿岸新基地づくりのための「事前調査」を止めようと防衛省、環境省への抗議のため、沖縄から来た4人のメンバーも含めて、国会前で「事前調査」と衆院にまわされた「再編」特別法に反対する集会を持った。実行されている「平和憲法」破壊と闘わずして、改憲阻止はありえない。「米軍再編特別法」反対行動に注目を！

（事務局／天野恵一）

反改憲ニュースクリップ

07年4月9日～4月18日

国民投票法遂に衆院通過、 しかし批判も盛り上がり

【4月9日】〈イラク特措法〉安倍首相がイラクのマリキ首相と会談し石油資源の豊富なイラクを「友好国」と位置づけ、両国が長期的・戦略的パートナーシップの構築に向けた協力を進めることで一致。安倍首相は会談で「イラクの安定は中東地域の安定に不可欠で日本の国益にも直結する。航空自衛隊の活動を2年間延長することを閣議決定した」と述べた。

〈教育「再生」〉政府の教育再生会議が学校再生分科会（第1分科会）を開き、「道徳の時間」を「徳育」として教科に格上げする案について議論し、5段階評価など数値による評価をしないことで一致。また、5月の第2次報告に向けた素案が提示され、そこには公立学校教員給与を一律でなく差をつけることなどが盛り込まれた。

【4月10日】〈北朝鮮制裁〉政府は閣議で北朝鮮の核実験に伴う北朝鮮籍船の入港全面禁止や、北朝鮮からの輸入の全面禁止などの経済制裁を6カ月間延長することを決めた。

【4月13日】〈改憲手続法〉国民投票法案の与党修正案が午後の衆院本会議で、起立採決により自民、公明両党の賛成多数で可決された。民共社は反対し、国民新党は棄権。与党は憲法記念日である5月3日までの成立をめざし、連日の審議も辞さない構え。与党修正案は、（1）国民投票のテーマを憲法改正に限定（2）投票年齢は原則18歳以上だが、民法や公選法などが改正されるまではそれに合わせて20歳以上に据え置く（3）国家公務員法などによる公務員への「政治的行為の制限」を原則適用（4）公務員と教育者の「地位を利用」した運動を禁止（5）公布から3年後に施行（6）衆参両院に設置される憲法審査会は3年間、改憲案の審査・提出は行わない。衆院本会議に先立ち、民主、社民、国民新の3党の国会対策委員長は河野洋平議長に開会しないよう求めたが、河野氏は応じなかった。〈米軍再編〉在日米軍再編への協力度合いに応じて地方自治体に交付金を支給することを柱とした「米軍再編推進法案」が衆院本会議で採決され、自民、公明の与党などの賛成多数で可決、参院に送付された。野党各党は「審議不十分」として強く反発している。法案は2017年3月末までの時限立法で、再編に関係する自治体に（1）再編計画受け入れ（2）環境影響評価の着手（3）施設整備の着工（4）工事完了・運用開始——の四段階で交付金を上積みする制度を新設。負担が重い市町村には公共事業での国の補助率をかさ上げするほか、在沖米海兵隊のグアム移転に伴う融資などを可能にするため国際協力銀行（JBIC）の業務に特例を設定する。共産の赤嶺議員は「審議は全く不十分。交付金は地方を金の力で分断、懐柔し、基地強化を押し付けるものであり、関係自治体と住民を愚弄するものにほかならない」と廃案を訴えた。

社民の日森議員は「自治体の合意を金で買う、買収行為まがいの手法にほかならない。地方自治を破壊し、国際安全保障環境を悪化させる」と指摘した。

【4月15日】〈アフガン虐殺〉米紙ワシントン・ポストがアフガニスタンに駐留する米海兵隊特殊部隊が3月、東部ジャラバード近郊で無抵抗の住民に発砲し、10人を死亡、33人を負傷させた疑いがあると報じた。海兵隊特殊部隊は3月4日に移動中、自爆テロに遭遇しその後付近住民に発砲した。

〈改憲法世論〉朝日新聞社の世論調査によると、国民投票法案について、「投票率が一定の水準を上回る必要がある」と考える人が79%に上った。法案の今国会での成立には「賛成」40%、「反対」37%と意見が分かれた。安倍内閣支持率は40%、不支持率は38%。投票率が一定の水準を上回る必要があるかどうかを聞いたところ、「必要」が多数を占め、自民、公明支持層でもほぼ8割。民主支持層では9割近かった。法案の今国会成立には20、30代ではほぼ5割が「賛成」で多数だが、40代以上では反対がやや上回った。

【4月16日】〈保岡元法相が失言〉国民投票法案が参院で審議入り。自民党の保岡興治元法相が法案提案者として参院本会議で行った答弁に野党側が反発。保岡の発言は「参院ではゼロから議論を始めるのではなく、衆院審議を踏まえ、足らざるところを集中的に審議されるものと思う」というもの。参院の独自性を軽視した発言。

【4月17日】〈長崎市長射殺〉長崎市のJR長崎駅前にある大黒町の選挙事務所前の歩道で、短銃を持って待ち伏せしていた男に伊藤市長が背後から数発撃たれた。市長は18日に死亡。伊藤市長は就任後、被爆地の市長として国際会議などでも発言してきた。当選した年の11月、国際司法裁判所での証言で、広島市長とともに「核兵器の使用は国際法に違反していることは明らか」と陳述。02年には原爆の日の「平和宣言」で、同時多発テロ後の米国の核政策を「国際社会の核兵器廃絶への努力に逆行している。こうした一連の独断的な行動を断じて許すことはできない」と米国を名指して批判した。〈民主、参院でも対案検討〉民主党は参院憲法調査特別委員会でも実質審議入りした国民投票法案の対案を改めて提出する方向で検討に入った。同日の参院役員会で対案を準備することで一致。その内容や提出時期については、審議の推移を見ながら改めて判断することにした。ただ、改憲に反対する労組出身議員らは国民投票法案への反対姿勢が強く、参院民主党内には対案を出すべきではないとの意見もある。〈最低投票率問題〉参院憲法調査特別委員会の国民投票法案の審議のなかで、提出者の自民党の船田元・衆院議員は、下回ると投票結果が無効となる最低投票率について、「ボイコット運動を誘発する可能性があり慎重であるべきだ」と述べ、導入は望ましくないとの考えを示した。

【4月18日】〈小沢与党を批判〉民主党の小沢代表が国民投票法案の今国会成立を目指す与党の姿勢を、「なんで多数で無理やり急ぐのか」と批判。「安倍さんは信念を持っているのか、あるいはスローガンを掲げちゃったから何かを残さないといけないうことなのか、はかりかねる」と皮肉った。

私も一言 41

伊藤 晃 (千葉工業大学教員)

いわゆる護憲運動が第9条擁護にしばられる傾向があることに私は不安を感じる。安倍政権の改憲構想は、国家が強く自己主張する政治体制をめざす総合戦略に立っている。これはだれにでもわかる。安倍たちは、現憲法が国家の生命をなす軍、教育、家族、国民道徳(国を支える公共精神)、歴史意識などを無国籍の空間にただよわせてきたとして、それらを国家に取り戻そうというのである。こうした多面性に対して、その一面一面への反撃はちゃんとあるのだけれども、9条中心の護憲運動はこれらとつながっていく考えが弱いように見える。だが改憲勢力による国家復権運動は、それらがつな

ったときの力を予想しながら作られているのだ。環境権や知る権利なども、国家が取りしきる考えのもとに、先まわりして改憲案に盛りこまれる。

戦時中、総力戦体制のために国家が社会問題の解決を迫られているとして、国家を通ずる運動課題の解決という考えにかつての運動家が流れこんだ歴史がある。戦後民衆はいやでもこの国家主義からはみ出さざるをえず、生きるために、自分の権利を獲得するために、自分で立ち上がった。自分たちの問題を、国に頼るのではなく、自分たちの自主的なつながりで解決しようとする無数の運動、これは戦後民主化の重要な側面だったのだ。ここには形式的な国民主権を越えて、自分たちが主権者であることの主張があり、憲法を権力に対して規範力たらしめる現実的な力があつた。その遺産は弱まりながらもここにち残存しており、安倍たちが戦後体制の変革を言うとき頭におくのは、この自立的な社会的共同性に立つ民主主義の一端なのだ。反改憲運動は彼らのこうした歴史意識に追いつかなければならないのだ。

集会・行動情報 4/28~5/11

▶ **4/28 (土) 沖縄・辺野古で人間の鎖**◆14:00~(人間の鎖、ダイイン、リボン結び、風船宣伝、海上抗議行動)◆名護市辺野古キャンプ・シュワブ(国道329号線)◆主:ヘリ基地反対協議会(0980-53-6992)

▶ **4/29 (日) やめろ!「昭和の日」4.29集会とデモ**◆【デモ】16:00 豊島区・南池袋公園集合◆【集会】18:00~ 豊島区民センター音楽室 → 詳細は前号参照

▶ **4/30 (月・休) ピースナインコンサート in 立川**◆18:30~◆笠木透と雑花塾ほか◆アイム・ホール[立川市女性総合センター](JR立川駅北口徒歩5分)◆2000円◆主:同コンサート実行委員会(042-521-2353 くらした研究会・細田)

■ **自由と生存のメーデー07 — ブレカリアートの反攻**◆12:00~(集会後デモ)◆雨宮処凛、QT、湯浅誠、矢部史郎◆大久保区民センター(新宿区大久保2-12-7/JR新大久保駅から明治通り方向に約600m、ペアーレ新宿裏)◆500円◆主:フリーター全般労働組合(03-3373-0180)

▶ **5/1 (火) 映画『日本国憲法』上映会**◆10:30~◆本橋哲也(東京経済大学)、ジャン・ユンカーマン(同映画監督)、山上徹二郎(シグロ代表)◆なかのZERO本館B2F視聴覚ホール(JR中野駅南口徒歩8分/中野区中野2-9-7)◆500円◆主:シグロ(03-5343-3101)

▶ **5/3 (木・休) 憲法記念講演会**◆13:30~◆斎藤貴男、石村修◆青山学院大学渋谷キャンパス9号館1階910号室(東京メトロ銀座線ほか表参道駅B1出口徒歩5分)◆主:全国憲法研究会

■ **憲法記念日集会**◆13:00~◆講演:伊藤真(伊藤塾塾長・法学館憲法研究所所長)、コント:ザ・ニュースペーパー◆群馬音楽センター◆無料◆主:青年法律家協会群馬支部・自由法曹団群馬支部・日本労働弁護団群馬支部準備会

(027-256-8910)

■ **5・3憲法集会&パレード**◆13:00~◆植野妙実子(中大教授・憲法学)、浅井基文(広島平和研究所所長)、各政党の挨拶◆日比谷公園◆無料◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会ほか(03-3221-4668) → 1面の記事参照

■ **大好き平和憲法、07年市民集会(新潟)**◆13:00~◆根津公子(東京・中学校教員、被処分者)◆クロスパル新潟4階映像ホール(新潟市礎町通3ノ町2086)◆500円◆主:5・3集会実行委員会(025-230-9292 高橋)

■ **憲法施行60周年シンポジウム**◆13:00~◆日本教育会館(地下鉄神保町駅徒歩3分)◆主:平和フォーラム(03-5289-8222) → 4面の記事参照

■ **平和憲法60周年のつどい — 生かそう憲法! 守ろう九条! 改憲手続法はいらない!**◆13:30~◆小森陽一、猿田佐世◆京都都会館第一ホール(左京区岡崎二条通東大路東入ル)◆500円◆主:5・3憲法集会実行委員会(075-231-4327)

■ **憲法施行60周年のつどい**◆13:30~◆井筒和幸、木下智史、平岡敬、津村明子◆大阪国際交流センター大ホール(大阪市天王寺区上本町8-2-6)◆主:九条の会・おおさか(06-6365-9005) → 3面の記事参照

▶ **5/4 (金) 憲法に学ぶつどい「9条なくしていいですか — いま私たちは何を」**◆18:30~◆内田雅敏(弁護士)◆静岡県藤枝市生涯学習センター◆無料◆主:志太・憲法を大切にしよう会(054-635-8296)

▶ **5/11 (金) 憲法記念日講演会**◆18:30~◆池田香代子(作家・翻訳家)◆室蘭市民会館(輪西町)◆500円(大学・高校生300円/小・中学生無料/託児あり*5月2日までに予約を)◆主:憲法を守る室蘭地域ネット(0143-22-4714 増岡)